

## 在モントリオール総管轄地域内の概況(2026年2月)

(公開情報に基づくもの)

### 1 政治

#### (1) ケベック(QC)州

・2月11日、ロベルジュ州移民・仏語化・統合大臣は、2025年11月に廃止された州の移民プログラム「ケベック経験プログラム(PEQ)」に「移行期間」を設けると発表。カナダ永住権取得への近道として人気のあったPEQ廃止は混乱と非難を引き起こしている。与党ケベック未来連合(CAQ)次期党首候補のフレシェット氏は、州首相就任のあかつきにはPEQを2年限定で復活させ、プログラム廃止時点で既に州内にいた一時移民は例外的にPEQを利用できるようにすると表明済み。

・2月9～13日、スキート州国際関係・仏語圏大臣がインド太平洋ミッションで日本と韓国を訪問。日本では、鉱業、イノベーション、人工知能(AI)等分野のビジネス関係者や、東京都知事、京都府知事、同府議会議長、大阪市長他、国・自治体政府関係者との面会を実施。

・2月12日、マルティネス・フェラダ・モントリオール市長は、今後1年間で管理職や事務職を中心に市の250のポストを削減すると発表。

・2月13日、カナダ最高裁は、2025年4月の連邦総選挙において1票差で自由党候補がブロックケベコワ(BQ)候補に勝利したテルボンヌ選挙区の選挙を無効とする判決を下す。カナダ選挙管理委員会の手違いでBQ支持者1人の郵便投票がカウントされなかったと同委員会が認めたのを受け、BQ候補が同選挙区のやり直し選挙を求めている。

・2月13日、シャルル・ミリヤール氏が無投票で州自由党党首に選出される。

・2月13日、モントリオールは、「防衛・安全保障・レジリエンス銀行(DSRB)」本部に立候補。州政府、モントリオール市、モントリオール・インターナショナル等が賛同。DSRBはNATO加盟国他が設立準備中で、カナダでは他にバンクーバーやトロントも誘致を希望。

・2月16日、費用超過、運用・管理の失敗が問題となっている、州自動車保険公社(SAAQ)のオンラインサービスSAAQ clicを含む新システムプロジェクトCASAを検証した「ギャラン委員会」が最終報告書を発表。コスト超過の問題は2023年まではSAAQによって隠蔽されていたが、それ以降は州政府も報告を受けていたとの結論。

・2月20日、ジョラン＝バレット州法務大臣は、「ケベック憲法」に関する州法案1の、「政府が中絶選択の自由を保護する」と明記した条項を撤回。反対派は、法制化が逆に中絶の権利を制限する道を開きかねないと警告していた。

・2月23日、ラフォレ前州大臣の辞職にともない実施されたシクティミ選挙区の補欠選挙の結果、ラフラーム・ケベック党(PQ)候補が45%の得票率で勝利。次点は州保守党(26%)、与党CAQはまたも惨敗(11%)。州議会でPQ議員はこれで7人に。サンピエール＝プラモンドンPQ党首は、PQ政権1期目中のケベック独立是非を問う住民投票実施を改めて約束しつつ、実施に不安を抱く有権者の声を聞いたとし、世界に不確実性をもたらしているトランプ米大統領が退任する2028年までは実施しない可能性を示唆。

・2月25日、ジラル州財務大臣は、ケベック独立投票実施懸念が、州に年間2000万加ドルの損失を既にもたらしていると発言。近年のQC州とオンタリオ(ON)州やブリティッシュコロンビア(BC)州との借入コストの差が根拠とのこと。これに対しサンピエール＝プラモンドンPQ党首は、借入コスト上昇の要因はジラル氏にあると反論、2024年度以降の記録的な財政赤字や、それに続いた州の格付け引き下げを指摘。

・2月27日、マギルとコンコルディアの両英語系大学は、州政府による州外出身カナダ人学生の授業料引き上げに対する法廷闘争を継続しないことを決定。財政難と州との関係修復等が理由。2024年、州外出身カナダ人学生の入学者数は前年比でマギル 30%減、コンコルディア 22%減であった。

#### (2) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・2月3日、州政府は、前政権が貿易強化を目指し2025年7月に開設したボストンの州政府事務所を閉鎖。公約としていた「責任ある財政運営」と、海外戦略見直しの一環との説明。

・2月14日、ヴィクター・ヤング在セント・ジョンズ名誉総領事が退任。25年間にわたり日・NL州・加関係強化に尽力した。

#### (3) プリンズエドワードアイランド(PEI)州

・2月7日、州進歩保守党(与党)は党首選実施の結果、ランツ前暫定党首がレドウェル氏に勝利し、正式に新党首に選出。9日、ランツ氏が改めて州首相に就任。12日、内閣改造実施。

#### (4) ノバスコシア(NS)州

・2月23日、州政府は2026年度予算を発表。歳出189億加ドル、12億加ドルの大幅な赤字。人口増加の鈍化と経済の停滞を予想し、医療・教育部門を含む公共サービス削減を行う計画。

#### (5) ニューブランズウィック(NB)州

・2月5日、州政府は、ソーシャルメディア「X(旧ツイッター)」の使用を中止。XのAI「Grok」が生成する未成年者の性的画像拡散等の安全対策が不十分であるとして、緊急時を除くXの使用をやめるよう州児童青少年保護担当官が州政府に求めている。

## 2 各州世論調査結果

### (1) 州政党支持率

・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、1月27~29日): ケベック党(PQ)32%、自由党(PLQ)26%、与党ケベック未来連合(CAQ)17%、ケベック保守党(PCQ)14%、ケベック連帯(QS)7%、その他3%

### (2) ケベックの独立

・QC州(同上): 賛成32%、反対68%

## 3 経済

### (1) QC州

・2月6日、州政府は、CO2地中貯留に関する初の規制枠組みとなる法案を議会に提出。可決されれば、事業者は投資額の最大60%をカバーする連邦税額控除の恩恵を受けられるようになる。

・2月6日、ケベック貯蓄投資公庫(CDPQ)が、中国における最大20億加ドル相当のプライベートエクイティ資産売却を検討しているとの報道。ガバナンス、中国の市場環境、不確実な地政学的状況下での投資懸念が理由とされる。

・2月12日、HEC モントリオールの報告書「2026年ケベック州のエネルギー事情」によると、2024年、ガソリン車の登録台数が前年比1.7%減と初めて減少した一方で、車両の大型化にともない売上は2.1%増加した。

・2月17日、モントリオール観光局が発表した年次報告書によると、2025年にモントリオールを訪れた人の数は、前年比7.3%増の1200万人となった。カナダ他州からの訪問者が10%増の880万人を記録。またフランスからの訪問者数は47万人と過去最高。米国からは5%減。

・2月18日、リオティントは、3億米ドルを支出しネマスカリチウムの株式53.9%を取得、筆頭株主となる。州政府もさらに最大2億米ドルを支出するが、出資比率は46.1%に下がる。

・2月19日、ハイドロケベック(HQ)は、データセンター向け電気料金として通常の2倍となる13セント/kWhとすることを州エネルギー規制当局に提案。また、ブロックチェーンや仮想通貨の利用料金を19.5セント/kWhに引き上げることも提案。

・2月23日、州政府は、3月11日より、州内全ての小売り商業施設の営業時間を毎日21時まで延長することを許可すると発表。現在一部地域で実施しているパイロット事業の一環で1年間実施する。これまで商業施設は土日は17時に閉店することが義務付けられていた。

・2月26日、マルテル・ボンバルディア社長は、カナダ当局が米ガルフストリーム社製航空機を認証したので、ボンバルディア社製航空機の認証を取り消すというトランプ米大統領の1月の脅しは過去のものとなったと発言。

## (2) NL 州

・2月19日、州政府は、風力エネルギー由来の「グリーン水素」プロジェクト開発促進のため州有地の使用を許可していた3事業者について、使用料の未払い額が3400万加ドルに達しているとし許可を剥奪。パロット州エネルギー・鉱山大臣は、州では進行中のグリーン水素プロジェクトもあるとしつつ、同産業が期待したほどは発展していないと発言。

## (3) NS 州

・2月1日、格付け機関スタンダード&プアーズ(S&P)は、膨らみ続ける財政赤字を理由に、州の格付けを「AA マイナス」から「A プラス」に格下げ。

・2月3日、州 IESO(NS パワーからエネルギー調達部門等に移管した州独立非営利組織)は、米企業プロエナジー社が NB 州タントラマー(モンクトン近郊)に計画中の天然ガス発電所から100メガワットの電力供給を受ける予備契約を NB パワーと締結。

・2月4日、ヒューストン州首相とヒーリー米マサチューセッツ(MA)州知事は、NS 州の洋上風力によるクリーンエネルギーを MA 州に供給することに向けて取り組む協力覚書を締結。エネルギー大臣でもあるヒューストン氏は、今回の合意は州が第1フェーズ(5ギガワット)の公募準備を進める洋上風力発電プロジェクト「ウインド・ウエスト」(最終的な発電能力目標は40~66ギガワット)への投資意欲を高めるものであるとコメント。

・2月27日、カナダインフラ銀行は、州南岸で風力発電プロジェクト(陸上風力タービン33基、発電能力150メガワット、5万世帯分)開発を目指すリニューアール(Renewall, 本社ハリファックス)に2.06億加ドルを融資。2026年末の稼働を目指す。現在州内の電力供給は NS パワーが独占しているが、リニューアール社の電力生産が始まれば消費者は契約先を選ぶことができるようになる。

(4) NB 州

・2月26日～3月1日、ホルト州首相は、カーニー連邦首相が率いる貿易ミッションに参加してインドを訪問。米国依存脱却、インドとの貿易強化・投資誘致を目指す。州はビジネス公社オポチュニティNB(ONB)の拠点をニューデリーとベンガルールに持つ。ONBは、ホルト州首相の訪印に先立ち2月初めにインド貿易ミッションを実施した。

(了)